

1973年大豆ショック：背景は今日の状況に酷似

研究主幹 榎本 裕洋

1973年6月、米国による突然の大豆輸出規制で日本はじめ世界が混乱

大豆ショックとは1973年6月に米国が発動した大豆等農産物の輸出規制措置によって生じた世界的な大豆需給の逼迫と価格高騰、およびそれに伴って日本国内で発生した経済的・社会的混乱を指す。

発端は1973年6月27日、米ニクソン政権が大豆および綿実、さらにそれらの加工品（大豆油やその残渣である大豆粕など）の輸出を規制すると発表したことだった。当初は既存輸出契約であっても米政府の許可なしには輸出できないという事実上の禁輸措置であり、数日後の7月2日には、9月15日までに船積み予定の大豆は契約数量の50%に削減するという実質的な「割り当て制」へ移行した。

当時日本は既に大豆の国内需要の9割以上を輸入に依存し、さらにその大半を米国一国から輸入していた。大豆は、豆腐・納豆・味噌・醤油といった日本の伝統的な食生活に不可欠な基本食材の原料であることに加え、食用油・マーガリン・マヨネーズなどの油脂製品の原料であり、また豚肉・鶏肉・卵などを生産するための家畜用配合飼料の主要なタンパク源でもあった。大豆の輸入が途絶えるというニュースは消費現場を直撃し、買いためや乗値上げが散見された。製油業界や飼料業界など大豆を原料とする産業も、原材料費の急騰と供給不足によって深刻な打撃を受けた。

大豆の順調な生育を確認した米政府は1973年9月7日に大豆輸出規制を解除し、事態は収束した。

大豆ショックが発生した背景：米国のインフレと世界的な異常気象

大豆ショックの背景として、まず米国国内のインフレ（72年前年比+3.2%、73年同+6.2%）とそれに対する政治的措置が挙げられる。ニクソン政権は1973年6月13日に60日間の物価凍結を指示したが、肉類は凍結対象、大豆（餌）は対象外としたため、逆ザヤとなった農家は家畜処分を急いだ。将来の肉類不足を懸念した米政府は、大豆の価格を抑制するために輸出規制という手段に出た。

これに拍車をかけたのが、悪天候による大豆の供給不足だ。1972年の秋から冬にかけて、米国の大豆主要生産地帯は大雪などの異常気象に見舞われ、10~20%の大豆が雪に埋もれ、五大湖から大西洋に通じるセントローレンス運河が凍結し輸送が滞った。さらに翌1973年の春にはミシシッピ川流域で大洪水が発生し、作付け遅れや輸送障害が発生したため、供給に対する不安が最高潮に達した。

また、世界的な異常気象による米国産大豆への需要シフトも重要な背景要因だ。1972年、ソ連（当時）は大規模な干ばつに見舞われ、小麦などの穀物が大不作となった。これに対しソ連は、穀物メジャー（多国籍巨大穀物商社）を通じて取得コストの上昇を避けるため秘密裏に米国から小麦やトウモロコシ、大豆などを大量かつ比較的安く買い付けた。これにより世界の穀物需給は一気に逼迫した。

さらに、代替飼料資源の枯渇が致命傷となった。当時、大豆粕と並ぶ有力な飼料用タンパク源として、ペルー沖のアンチョビ（カタクチイワシ）から作られるフィッシュミール（魚粉）があった。しかし、エルニーニョ現象によりアンチョビが歴史的な凶漁となり、世界の飼料需要が代替品としての米国産大豆に一極集中することとなった。

大豆ショックは食料の供給を特定の一国に過度に依存することのリスクと脆弱性を明らかにした。その後日本は大豆輸入先の多角化に注力。投資や、新たに設立されたJICA（現 独立行政法人国際協力機構）等による技術支援を通じて新しい大豆生産基盤を開拓する「開発輸入」によって、日本はブラジルをはじめとする南米諸国からの大豆輸入を強化していった。

大豆ショックの背景は今日の状況に酷似、米国産大豆に限らず供給途絶に警戒を

今年の米国の大豆生産量は、昨年に続き記録的な水準となる見込みである。加えて、日本では輸入先の多角化が進み、2025年の大豆（HSコード1201）輸入に占める米国産の割合は66%と、1973年当時の約90%から低下している。こうしたことから、現時点で大豆ショックが再発する可能性は低く、仮に発生した場合でも、その影響は1973年当時に比べれば限定的と考えられる。

しかし今日も中東情勢の緊迫などを背景に世界的な石油・同製品等の供給不足とインフレ圧力が続いている。例えば中国は国内供給を優先するため、各種肥料・肥料原料の輸出を規制している。また米国のインフレ率は2026年1月の前年比+2.4%を底に上昇を続け、5月は同+4.2%まで上昇した。

このような状況下で異常気象など予想外の事象が引き金を引けば、約50年前の大豆ショックのような供給途絶は米国産大豆に限らず、他の地域・品目でも補完・代替関係を通じて発生する可能性がある。気象庁は「2026年春からエルニーニョ現象が発生しているとみられ」「監視海域の海面水温が秋にかけて上昇し、基準値より高い値で推移すると予測している」としており警戒が必要だ。

(執筆者プロフィール)

榎本 裕洋 (Yasuhiro Enomoto)

Enomoto-Y@marubeni.com

研究主幹

研究分野：マクロ経済、CIS（特にロシア）地域事情、総合商社論（歴史）

1995年に丸紅入社後、木材建材第二部、業務部を経て、2001年から丸紅経済研究所（2015年から17年 経済同友会出向）。先進国から新興国まで地域横断的にマクロ経済を担当。ロシアをはじめとする旧ソ連地域が注力分野。また「総合商社の研究—その源流、成立、展開（田中 隆之, 2012 東洋経済新報社）」出版にあたって発足した研究会に参加するなど総合商社の歴史についても強い関心を有する。大阪外国語大ロシア語学科卒。

株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。